

調 査 票

番 号	7	所管府省名	農林水産省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人農業環境技術研究所 (http://www.niaes.affrc.go.jp)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	農林水産省農業環境技術研究所	199人	131人
	プロパー職員数	199人	131人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人農業環境技術研究所	193人	126人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注1)	182人	119人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	7人
平成14年4月1日現在	同上	194人	121人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注2)	167人	87人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	34人
平成15年4月1日現在	同上	192人	115人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注3)	152人	73人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	42人
平成16年4月1日現在	同上	189人	133人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注4)	135人	73人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	17人	60人
平成17年4月1日現在	同上	188人	134人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	120人	61人
	所管官庁からの出向者数	14人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	23人	73人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独法に移行)	187人	145人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	114人	55人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	25人	90人
	その他(他の独法からの出向)	33人	0人

平成19年4月1日現在	同上	179人	170人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	102人	53人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	26人	117人
	その他(他の独法からの出向)(注5)	37人	0人
備考 (注1) うち育児休業者等(2名)を含む。 (注2) うち育児休業者(1名)を含む。 (注3) うち専従許可者(1名)を含む。 (注4) うち専従許可者等(2名)を含む。 (注5) うち休職者(1名)を含む。			

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	未公表のため記載せず
発足時（平成13年度：平成13年4月～平成14年3月）	41,303千円
平成14年度	42,350千円
平成15年度	41,119千円
平成16年度	41,005千円
平成17年度	37,282千円
平成18年度	41,243千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	農林水産省農業環境技術研究所所長	未公表のため記載せず
発足時（平成13年4月～平成14年3月）	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事（非常勤）	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事（非常勤）	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	15,653千円
	理事	13,667千円
	監事	11,245千円
	監事（非常勤）	554千円
平成16年度	理事長	15,641千円
	理事	13,653千円
	監事	11,236千円
	監事（非常勤）	475千円
平成17年度	理事長	14,151千円
	理事	12,276千円
	監事	9,984千円
	監事（非常勤）	871千円
平成18年度	理事長	15,801千円
	理事	13,697千円
	監事	11,143千円
	監事（非常勤）	602千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	7,942千円
	理事	6,897千円
	監事	5,613千円
	監事（非常勤）	340千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
佐藤 洋平		-	理事長	H17.4.1	62歳
昭和47年文部省入省 東京大学教授 平成16.3.31 退職 平成16.4.1 東京農業大学教授 平成17.3.31 退職					
茨城県国土利用計画審議会			委員	非常勤	無給
IIASA日本委員会			委員	非常勤	無給
独立行政法人緑資源機構アフガニスタン国参加型 農業農村復興支援対策調査討委員会			委員長	非常勤	無給
社団法人自然環境共生技術協会			理事	非常勤	無給
財団法人日本水土総合研究所			理事	非常勤	無給
日本学会会議			連携会員	非常勤	無給
ICID日本国内委員会			委員	非常勤	無給
国立大学法人東京大学地球観測データ統融合連携 研究機構 国家基幹技術「データ統合・解析システム」研究 開発推進委員会			委員	非常勤	無給
文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術審議会			臨時委員	非常勤	無給
上路 雅子		-	理事	H17.4.1	59歳
昭和43年農林省入省 農業環境技術研究所企画科長 (独)農業環境技術研究所研究グループ長、環境化学分析センター長、企画調整部長 平成17.3.31 退職					
環境省 中央環境審議会			臨時委員	非常勤	無給
内閣府食品安全委員会			臨時委員	非常勤	無給
独立行政法人医薬品医療機器総合機構			臨時委員	非常勤	無給
埼玉県農林総合研究センター 研究等評価委員会			委員	非常勤	無給
農業資材審議会			臨時委員	非常勤	無給
松井 武久	-		監事	H17.4.1	61歳
三菱化学MKV(株) 監査役 平成17年3月31日 退職 平成15.4.1 (独)農業生物資源研究所 監事(非常勤) 平成17.3.31 退職					
-			-	-	-
堀 雅文	-	-	監事(非常勤)	H17.4.1	51歳
(株)三菱総合研究所地球環境研究本部シニア・プロジェクトマネージャー(現職)					
東京大学			特任教授	常勤	有給
備考 報酬年額、退職金については、個人情報のため記載せず。					

5 退職金支給総額等

引き続き調査中

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)前年度比 1%の経費節減を行う。 (2)成果の中で生産現場等に利活用できる(普及に移しうる)成果を外部の評価により、中期目標の期間内に10件以上を選定し、普及を図る。 (3)研究成果は国内外の学会、シンポジウム等で発表するとともに、中期目標の期間内に810報以上の論文を学術雑誌、機関誌等に公表する。 (4)知的所有権の取得に努め、中期目標の期間内に10件以上の国内特許等を出願する。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	年度計画において定めた指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している
平成14年度	年度計画において定めた指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している
平成15年度	年度計画において定めた指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している
平成16年度	年度計画において定めた指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している
平成17年度	年度計画において定めた指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している
計画期間	第2期 平成18年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)運営費交付金を充当して行う事業については、一般管理費は毎年度平均で前年度比3%、業務経費は前年度比1%、人件費は今後5年間に於いて5%以上の削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)を行う。 (2)成果の中で普及に移しうる成果を外部の評価により、中期目標の期間内に30件以上を選定する。 (3)中期目標の期間内に810報以上の論文を公表する。中期目標期間中に全発表論文のインパクトファクター総合計値500を目指す。 (4)中期目標期間中に30件以上のプレスリリースを行う。 (5)中期目標の期間内に25件以上の国内特許を出願し、権利化に努める。 (6)中期目標の期間内に10件以上の講習会を開催し、200人以上の受講者を目標とする。 (7)行政等からの要請による委員会(国の要請、公共団体等の受託による)への参加件数(委員会数)について中期目標期間内に500件以上を目指す。		
	達成状況	評価結果
平成18年度	普及に移しうる成果の件数(5件)については年度計画において定めた数値目標(6件)を達成できなかったが、他の数値目標についてはすべて達成できた。	年度計画に対して業務が順調に進捗している

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

特筆すべき研究成果

(1) 残留農薬に関する研究

農薬等の有機化学物質について、水田用農薬について親化合物および代謝分解物も対象とする水田中濃度予測モデルを開発した。また、高吸収植物（ズッキーニ）による、ディルドリン汚染土壌の修復効果を明らかにした。

(2) 機能性物質に関する研究

バラ科植物（生葉）等から発生する植物生育阻害物質の全活性を定量的に評価した。また、フキノメイガの性フェロモン成分比の個体群内変異が遺伝的に支配されていることや、難分解性芳香族化合物分解土壌細菌の分解関連遺伝子群のプロモーターの発現がプロモーターごとに異なる芳香族化合物によって誘導されることなどを明らかにした。

(3) リモートセンシングに関する研究

メコンデルタを解析域に設定して、高頻度観測データによる湛水域・水稲作付様式・土地利用の広域的な変動の抽出アルゴリズムを開発した。農耕地の生態的役割や環境負荷評価の基礎となる空間情報を一元的に集積・管理し、評価と予測を行う汎用的空間情報プラットフォームを完成した。

(4) 水田の管理方法が生物多様性に及ぼす影響に関する研究

丘陵地や台地に囲まれた水田（谷津田）では、水田によく日があたるように周辺斜面の株で定期的な草刈り（すそ刈り）をしている場所で、在来の多年生草本を含む多様性の高い植物群落が維持されていることを明らかにした。

(5) 遺伝子組換え作物の交雑可能性評価に関する研究

除草剤耐性遺伝子組換えダイズと近縁種のツルマメを、交雑しやすい条件下で栽培した結果、32,502個のツルマメ種子のうち遺伝子組換えダイズとの交雑種子は1個であり、両種の交雑の可能性は極めて低いことを明らかにした。

特筆すべき業務の成果

(1) 国際研究コンソーシアム（MARCO）の構築

食料・水・気候変動等の農業環境に関わる問題の解決に向けて、NIAES国際シンポジウム「モンスーンアジアにおける持続的農業のための農業資源の評価と有効利用 - 国際研究協力に向けて -」を平成18年12月に開催し、当該地域の連携研究推進のため、モンスーンアジア農業環境研究コンソーシアム（MARCO）を新たに設立した。

(2) 研究体制のマトリクス構造化

平成18年4月に組織再編を行い、権限と責任の明確化、意思疎通の迅速化等を図るため、従来の多段階の組織構成を廃してフラットな組織とした。領域・センターといった研究組織を横軸に、研究課題をプロジェクトとして推進するリサーチプロジェクト（RP）を縦軸にした、マトリクス構造の組織運営とした。

(3) 研究施設の効率的利用

新たな組織体制による領域・センター毎に居室および実験室の利用状況を調査し、研究の実態に即した適正な配置および使用面積となるように配置換えを行った。

(4) 研究予算の重点的配分

研究課題を推進するため、審査に基づく「小課題強化経費」や理事長のリーダーシップによる「理事長裁量経費」等の枠を運営費交付金の中に設け、研究予算の重点的配分を行った。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要
(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中